

八千代エンジニアリング株式会社
 〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
 電話：03-5822-2900 (代表)





津軽ダム(青森県)



道の駅たいじ(和歌山県)



角島大橋(山口県)

編集方針

本レポートは、当社の事業内容そのものが社会貢献活動であるという考えのもと、当社が関わる社会貢献活動の取組みを中心に報告するものです。当社の国内における事業をはじめ、海外での社会貢献活動、地域貢献、環境への取組みや、働きやすい企業を目指した取組みを取りまとめています。本レポートを通じて、当社の取組みの向上に向け社内外との連携を図るとともに、ステークホルダーの皆さまに当社を理解していただくことを目指しています。

CONTENTS

- 01 会社概要、編集方針
- 03 トップメッセージ
- 04 経営理念、ビジョン
- 05 経営戦略「長期経営方針」
- 07 八千代エンジニアリングのCSRの考え方
- 08 公正な事業
- 09 信頼の確立
- 11 社員への責任
- 13 **特集** 事業活動そのもので持続可能な社会を実現。
■ステークホルダー インタビュー
- 17 地域と共に
- 19 持続可能な社会を実現
- 20 TOPIX
- 21 環境との共生を目指して

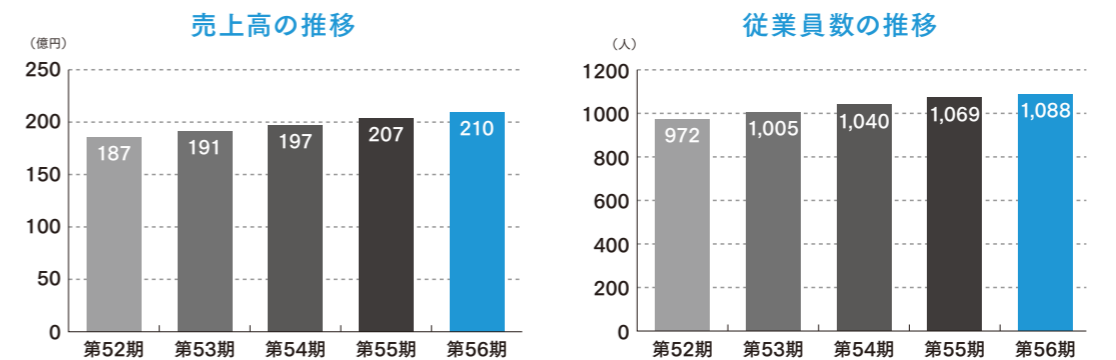
会社概要

2018年6月末日現在

商号	八千代エンジニアリング株式会社 Yachiyo Engineering Co., Ltd.
設立	1963年1月29日
本店所在地	〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
TEL	03-5822-2900 (代表)
代表取締役社長	出水 重光 (でみず しげみつ)
資本金	4億5千万円
売上金	209億8,615万円
従業員	1,088人 [技術職873人・事務職215人]
支店	仙台/新潟/名古屋/大阪/広島/福岡
事務所	札幌/青森/盛岡/郡山/水戸/さいたま/千葉/横浜/甲府/長野/大垣/静岡/津/福井/大津/神戸/奈良/和歌山/徳島/高松/松山/鳥取/松江/岡山/山口/周南/長崎/熊本/大分/宮崎/鹿児島/那覇/ジャカルタ/ミャンマー/コルカタ/カイロ/ナイジェリア/サンパウロ/韓国

主な業績推移

2018年6月末日現在



表紙について

長期経営方針の最終年度である2027年の当社の目指す姿をイラストレーター・宍戸竜二氏が描きました。社会基盤だけではなく、経済・産業、人々の生活といった、社会・暮らし全体とその未来を育む企業へと目指してまいります。

- 参考ガイドライン
 - ・国際規格「ISO26000」
 - ・SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」
- 掲載対象期間
 - 第56期(2017年7月~2018年6月)
 - ※一部内容に2017年7月以前の活動についても紹介しています。
- 発行：2018年9月

社会・環境課題解決に 貢献し続ける企業を目指して、 新たなステージに挑戦します。



当社は1963年の創立以来、総合建設コンサルタントとして、人々が安全で豊かな暮らしができるよう社会資本整備に貢献してきました。『人間性の尊重と全員参加の経営を基本』とした経営理念を不変の価値観として、社員一人ひとりが技術の研鑽に努め、高品質で信頼性の高いサービスを提供することにより、50年余りの歴史を刻んできました。

2015年に国連は、全世界共通の開発目標として「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。当社は、社会資本整備に携わる会社であり「社会・環境課題解決が私たちの使命」として社会に寄与し続けてきましたが、その方向は、誰一人取り残されない社会を目指すSDGsに合致しています。当社は「事業自体そのものが社会貢献活動」という考えのもと、事業活動をもってSDGsの達成を推進していきます。

昨今の日本は、少子高齢化や人口減少、地方の疲弊、社会インフラの老朽化、エネルギーや資源の確保、安全保障環境の変化など課題が山積しています。技術革新が急激に発展し社会や経済構造も日々変化しており、一企業に至っても先行き不透明な時代の中、環境やニーズに合わせた迅速な変化が求められています。当社はこのような状況を捉え、より戦略的に将来を見据えた事業展開を図るため、10年計画の「長期経営方針」、3年を一区切りとした「中期経営計画」を策定しました。社会に必要とされる会社であり続けるため、現在の事業だけでなく、新たな市場に挑戦し、大きく成長するステージに入ることを強く意識しています。一方、社会全体で働き方改革や労働環境の改善が大きく問われる中、活躍の原動力となる社員の就業環境の改善と、個性が尊重される企業文化の創出を推進します。当社は社会資本整備のみならず、経済・産業、人々の生活など、今まで以上に皆さまから必要とされ信頼される企業となるべく、これからも持続可能な社会づくりに貢献していきます。

代表取締役社長 **水 重 光**

「真摯さ」「誠実さ」で 社会に貢献する企業として

経営理念

『人間性の尊重と全員参加の経営を基本』として

1. 真摯に業務に向き合い、顧客の信頼に誠実に応える。
2. 技術の研鑽により能力、能率の向上に努める。
3. 優れた業績成果による信頼の定着と拡大をもって社業の発展を図る。
4. 確かな技術と柔軟な発想で社会に貢献する。

ビジョン

この世界に、新しい解を。
Innovative solutions for the society

今、日本は人口減少時代となり、どの国も経験したことがない課題への取組みが求められる時代に突入しています。

一方、世界では人口が増加し続けています。アジア・アフリカ諸国も含めて世界経済がグローバル化する中で、各国が持続的成長のためのインフラ整備を進めつつ、同時に地球環境の保全という課題を解決していく必要があります。

社会は急速に変化し続けています。

このような世の中の変化に対して、私たち八千代エンジニアリングも変わらなければなりません。

なぜそこまで変化が必要なのか？それは私たちの使命が、社会課題の解決にあるからにほかなりません。

この先行き不透明な時代に、これまで培ってきた技術を、社会基盤だけでなく、経済・産業や人々の生活といった社会と暮らし全体に役立てていく時が来たのです。

さあ、この世界に、新しい解を。

真摯に、誠実に課題の解決策を追い求めていく当社の精神を持って、変化をおそれず、挑戦しよう。

経営戦略

長期経営方針

2018年 ▶ 2027年

当社では、変化の激しい市場環境に適用していくため、このたび新たに「長期経営方針」を策定しました。

また、2027年の当社の目指す姿を策定し、全社一丸となって、成長イメージを共有し、挑戦していきます。

〈2027年に目指す姿〉

社会基盤から経済・産業、人々の生活といった、社会・暮らし全体とその未来を育む

重点項目

官公庁向け事業

国内

- インフラ維持管理や、防災・減災など社会のニーズに対応し、先進技術を取り入れたサービスを提供。
- 高齢化、人口減に悩まされている地方において、地域に密着したマネジメントにより、活性化に貢献。
- 強みである誠実さや、高い顧客満足度がより洗練。さらに独自性のある事業展開で競争優位性の確保、競合との差別化。

官公庁向け事業

海外

- 都市化が進む新興国において、通信など新たな土台づくりに貢献。
- 後発開発途上国において、電力や上下水道といった基盤づくりに貢献。

民間向け事業

国内外

- 官公庁向け事業でのノウハウを活かし、企業の生産性向上や環境活動などを支援。
- 公共と民間を繋ぐことで、地域のプロデュースなど公共性の高い民間ビジネスを展開。
- 産業や人々の暮らしのニーズを汲み取った新ビジネスを生み出し、課題解決に貢献。

2027年の当社の姿

- 労働集約型から知識・資本集約型への展開を達成。
- 研究・開発、M&A・アライアンスにより、多様な人材、子会社が存在するグループを形成。
- 顧客、パートナーの豊富な人脈を有し、社内、外のネットワークが事業資産。

コア・コンピタンスの強化

様々なアイデアにより、価値のあるサービスを生み出し、個性や働き方が尊重される文化、仕組みの創出を目指す。



八千代エンジニアリングのCSRの考え方

当社は、「社会に貢献する」という経営理念のもと、当社の担う公共性を自覚し、存在価値を証明し続け、絶えず社会から信頼される企業を目指し、企業価値、および建設コンサルタントの地位向上に努めています。また、豊かな暮らしや働きがいのある仕事を追求する「人間性の尊重」という価値観をより重視し、社員一人ひとりの個性、多様性を尊重し、生きる喜びと会社、仕事に誇りを感じられる働きやすい職場、やりがいを提供していきます。

CSR目標

公正な事業

▶ 8ページへ

コンプライアンス

- 不正腐敗行為防止
- 個人情報保護
- ハラスメント防止

危機管理

- 重大な事故の撲滅
- 事業継続計画 (BCP)

信頼の確立

▶ 9ページへ

ISOマネジメントシステムの継続的運用

- 品質・環境マネジメントシステム
- 情報セキュリティマネジメントシステム
- アセットマネジメントシステム

社会的認知度向上

- 建設コンサルタントの地位向上
- 大学・専門学校などとの連携 (次世代技術者の育成)

社員への責任

▶ 11ページへ

働きやすい職場環境づくり

- ワークライフバランス
- 働きやすい就業環境の創出
- 人材育成

社会や地域・環境への貢献

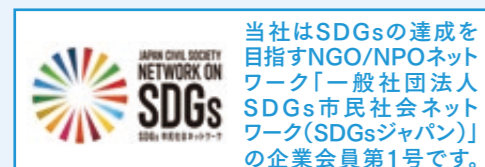
▶ 17ページへ

社会貢献

- 社会貢献活動の推進
- 環境への取り組み

八千代エンジニアリングとSDGs

2015年9月に国連総会で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)は、2030年までの、持続可能な社会のための17の目標と、169のターゲットを定めています。当社は事業そのものが社会貢献活動という考えのもと、グローバルな社会課題を解決する企業として、SDGsの達成に寄与することを目指して事業を展開しています。



当社はSDGsの達成を目指すNGO/NPOネットワーク「一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)」の企業会員第1号です。

※SDGsの詳細は国連ホームページをご確認ください。
<http://www.un.org/>



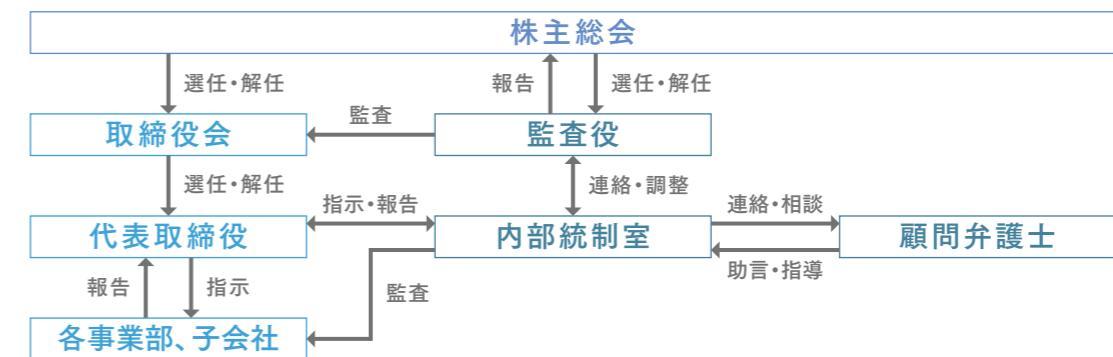
公正な事業

守るべき企業の行動規範、品質の向上と、情報資産に対するリスクなど、当社が持続可能な企業であるための取組みを推進するとともに、健全な経営を目指していきます。

コーポレートガバナンス

当社は社会に貢献し続ける会社として、自社のコーポレートガバナンスの強化に努め、経営の透明性を高めるとともに、時代の変化に迅速に対応し、持続的な企業価値向上に取り組んでいます。

■コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス

企業倫理の遵守の必要性・重要性からコンプライアンスの専門部署を設置し、社会資本整備を担う専門家集団として社会との調和を図るといった具体的責任を果たすための「企業行動規範」を定めています。

企業行動規範

国内外の社会基盤を支える高度技術者集団・コンプライアンスコンサルタントを目指し、顧客や国民の良きパートナーとして、広く社会に貢献することを経営理念に掲げています。この経営理念とCSR (企業の社会的責任) の観点から、経営効率性・競争性の追求と人間性・社会性への配慮との均衡を高い水準で図るため、行動規範を以下の通り定めました。



事業継続計画 (BCP)

社員とその家族の安全および雇用を守り、また執行業務への影響を最小限に抑え顧客の信頼や要求に即応するため、事業継続計画を策定しています。事業を継続するためには、社員とその家族の安全確保が第一と考え、いち早く社員の安否を確認するための「安否確認システム」を導入しています。また、衛星電話、ホームページなど複数のチャンネルを活用し、災害などのケースに応じ適切に連絡がとれるよう準備と訓練を実施しています。あわせて社員の家族の安否把握のため、家族内での緊急時の連絡方法についても、従業員携帯カード(サブバイバルカード)へ記載しています。「日頃できないことは災害時にもできない」ことを意識し、災害時の運用体制を整えています。



第56期に実施のBCP演習の様子

信頼の確立

品質の高いサービスの提供や、お客さまの資産の保全を目指した体制作り努めます。
その成果が外部からの表彰として現れ、建設コンサルタントの社会的認知度向上に繋がっています。

品質・環境マネジメントシステム

成果品の品質と顧客満足度の向上、健全で豊かな環境の維持、保全、創出を図り、人類の健康で文化的な生活の保持に貢献することを目指し、2016年6月からISO9001:2015およびISO14001:2015を運用しています。



品質・環境方針

- ① 顧客の信頼には誠実に応え、顧客要求事項に適合した成果品を提供する
- ② 経営資源、人的資源を最大に生かすとともに、顧客のニーズおよび期待を的確に理解し、顧客満足度を監視し、業務執行にフィードバックする
- ③ 業務執行プロセスの管理と照査・検証を確実に実行する
- ④ 業務執行において、環境負荷の低減はもとより、循環型社会、自然共生社会、低炭素社会の実現を目指す
- ⑤ 品質・環境に関する法令・規制要求事項を遵守する
- ⑥ 社内、社外とのコミュニケーションを図り、品質・環境パフォーマンスを向上させる

情報セキュリティマネジメントシステム

最先端の情報技術や情報通信手段を有効に活用した企業活動を推進するとともに、情報セキュリティに取組み、事業活動を通じて得たお客さま個人および企業・団体の情報資産を安全に保護します。その活動として技術管理本部情報技術部ではISMS(情報セキュリティマネジメントシステム;JISQ27001:2014)を運用しています。



情報セキュリティの基本方針

- ① 情報資産に対し漏えい・不正侵入・改ざん・破壊・紛失・盗難・不正使用などが起こらないよう、積極的に取組む
- ② 事業上および法令・規制など並びに契約上のセキュリティ義務の重要性を理解し遵守する
- ③ 情報資産に、日々注意義務を怠らないようにする
- ④ お客さまからの信頼の保持と、情報資産に対するリスクマネジメントを確実にするため、ISMSを確立し維持する
- ⑤ 情報資産に対するリスクを常に適切に評価し、ISMSの継続的改善を実施する

アセットマネジメントシステム

顧客の保有資産の維持管理を顧客の立場で支援し、ステークホルダー(納税者、利用者など)に対しての安全性、経済性、快適性などの保持に役立つ活動に取り組んでいます。その活動として事業統括本部国内事業部インフラマネジメント部がAMS(アセットマネジメントシステム;ISO55001:2014)を運用しています。



アセットマネジメント方針

- ① 資産を保有する顧客のアセットマネジメントに対して、その顧客の立場でアセットマネジメントが運用支援できるためのAMSを構築し、AMSに沿って顧客要求事項に適合したAM業務を実施する
- ② 顧客の資産管理の視点でのリスク管理を徹底する
- ③ AMSに関する法令・規則要求事項を遵守する
- ④ 継続的にステークホルダーへサービス提供を行うため、社員に対してAMSに関するナレッジの徹底やAM業務に必要な資源の提供を行う

外部からの表彰

建設コンサルタントの社会的認知度向上や次世代技術者育成などを念頭に、社外での活動も積極的に行っています。国土交通省からの優良業務表彰、優良技術者表彰など多くの賞を受賞しました。

国土交通省 局長表彰

- 近畿地方整備局**
大和川外水排除調査業務 **業務 個人** **PICK UP!**
舞鶴港和田地区道路(上安久線)予備設計 **業務 個人**
林田川中井未政地区築堤詳細設計業務 **業務 個人**
- 九州地方整備局**
平成29年度 鹿児島国道事務所管内道路網検討業務 **業務**
- 四国地方整備局**
平成29年度 那賀川総合土砂管理モニタリング計画検討業務 **業務 個人**
- 中部地方整備局**
平成29年度 木曾三川下流部不法係留船対策方針検討業務 **業務 個人**
平成29年度 風水害防災意識向上検討業務 **個人**
- 北陸地方整備局**
大河津分水路新第二床固詳細設計その2業務 **業務 個人**
- 東北地方整備局**
月山ダム堤体観測監視業務 **業務**

国土交通省 事務所長表彰

- 近畿地方整備局**
豊岡河川国道事務所管内道路網調査業務 **業務 個人**
- 九州地方整備局**
平成29年度 庄手川河道計画外検討業務 **業務**
- 四国地方整備局**
平成28年度 横瀬川ダム基礎岩盤調査業務 **業務 個人** **PICK UP!**
平成28年度 津田高架橋(その3)詳細設計業務 **業務 個人**
- 中部地方整備局**
平成28年度 庄内川河川下流部築堤護岸詳細設計業務 **業務 個人**
平成29年度 多治見砂防狭陰箇所における砂防堰堤整備検討業務 **業務**
平成29年度 浜松河川国道管内道路構造物細部設計業務 **業務**
- 北陸地方整備局**
H29 紫竹跨線橋概略検討業務 **業務 個人**
- 東北地方整備局**
大網地区橋梁補強設計業務 **業務**
胆沢ダム観測・監視検討外業務 **業務**
- 北海道開発局**
樽前山砂防設備配置検討業務 **業務 個人**

独立行政法人 理事長表彰

- 小石原川ダムCIMシステム管理検討業務：(独)水資源機構朝倉総合事業所 **業務 個人**
既設PC橋の現地載荷試験業務：国立研究開発法人土木研究所 **業務 個人**

その他の表彰

- 嘉瀬川ダム・2017年度土木学会デザイン賞優秀賞：社団法人土木学会景観・デザイン委員会 **個人**
JAAM賞：社団法人日本アセットマネジメント協会 **個人**
儀間川総合開発事業(儀間ダム) ダム工学会 技術賞：一般社団法人ダム工学会 **業務**
平成29年度ダム工学会「技術賞」(儀間川総合開発事業(儀間ダム))：一般社団法人ダム工学会 **業務**
由良川下流治水対策宅地嵩上げ設計事業監理業務：社団法人全日本建設技術協会 **業務**
平成27年度 河川改修工事 酒匂川洪水浸水想定区域検討業務委託 県単(その12)：神奈川県西土木事務所(神奈川県建設技術協会) **業務**
平成28年度 二級河川仁科川水系河川調査に伴う河川整備基本方針業務委託(正常流量検討)：静岡県下田土木事務所長 **業務**
平成27年度 海岸高潮対策工事(公共)その5 平成28年度 海岸高潮対策工事(公共)その1他 合併 調査検討業務委託：神奈川県横須賀土木事務所 **業務**
遠野ダムほかダム総合点検及び長寿命化計画策定等業務委託：岩手県土木整備部 **業務 個人**
平成28年度 辺野喜ダム総合点検業務：内閣府沖縄総合事務局 **業務 個人**
都市計画道路厚木環状3号線詳細設計委託：神奈川県厚木市 **業務**
【低】単独公共 河川氾濫緊急対策予備設計業務委託：群馬県伊勢崎土木事務所 **業務 個人**

PICK UP!

平成28年度 津田高架橋(その3)詳細設計業務 大和川外水排除調査業務

本業務は、四国横断自動車道の津田高架橋の詳細設計を実施する業務です。当初設計の構造検討が終盤に差し掛かった際、突然の計画変更となりました。発注者より「無理を言うが、一歩先を走って欲しい」とのお言葉もいただき、タイトな工程に応えるため、綿密な工程調整・作業分担を行い、メンバー一丸となって取り組みました。



道路・構造部 荒木 伸夫

大規模出水による浸水被害時に、排水ポンプ車などを活用して浸水時間・範囲を速やかに低減させる排水作業準備計画の作成が全国で進められています。本業務は大和川を例として近畿地方整備局の各河川事務所でも活用できる「排水作業準備計画作成のポイント(案)」を検討しました。発注者の業務への期待や要望を把握し、近畿地方整備局全体の検討として技術提案の機会を得たことが受賞に繋がったと感じています。



河川・水工部 竹村 仁志

社員への責任

一人ひとりが成長し、仕事への喜びと社会への貢献を実感できるよう、ワークライフバランスや労働環境の改善などを通じて、より働きやすい環境整備に積極的に取り組んでいます。

人材の育成

技術士、RCCMや一級建築士など業務上必要な資格取得を推奨するとともに、援助金の支給や、社内講習会・研修会・模試試験などを行っています。また、高い知見を業務に発揮できるよう、階層別の研修制度や大学院（博士課程）社会人入学制度など、幅広いサポート体制で、社員の育成に取り組んでいます。



若手を中心とした技術士資格取得のためのkizukiワーキング

社内資格保有者一覧

2018年6月末日現在

博士*	24人	APECエンジニア	5人
技術士	541人	情報処理技術者	34人
RCCM	118人	1級カラーコーディネーター	1人
土木学会認定技術者 (特別上級、上級、1級)	15人	電気通信主任技術者	1人
		電気主任技術者	4人
測量士	55人	構造物診断士	9人
一級土木施工管理技士	87人	コンクリート診断士	30人
一級建築士	24人	コンクリート構造診断士	5人
構造設計一級建築士	4人	土地区画整備士	3人
海洋・港湾構造物設計士	3人	ビオトープ計画管理技士	9人
環境計量士	13人	ビオトープ施工管理技士	8人
樹木医	1人	道路橋点検士	47人
地質調査技士	20人	河川点検士	19人
VEリーダー	17人	河川維持管理技術者	6人
第2種放射線取扱主任者	1人	砂防・急傾斜管理技術者	9人

*博士(学術)1/博士(工学)18/博士(農学)1/博士(法務)1/博士(理学)3

健康経営を推進し、健康・衛生を支援



2018

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

当社は、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しており、2017年より健康経営優良法人「ホワイト500」に認定されています。また、社内での衛生委員会を定期的に開催し、健康・衛生への提言を行う取り組みを実施しています。

※「健康経営優良法人制度」とは、経済産業省が優良な健康経営を実施している大規模法人を顕彰し、健康経営実践法人の拡大を図る事を目的としています。

当社での健康経営について

- ① 「経営理念」、「経営計画」、「企業行動規範」にて、心身共に健康で働きやすい職場環境を明文化
- ② 社内福利厚生施設を設置し、鍼を中心にマッサージや温熱療法などを併用した治療を実施
- ③ 健康診断受診後のフォローやストレスチェックの実施、社内でインフルエンザ予防接種など、社員の健康保持増進に努める
- ④ 休職・復職支援として産業医やEAPカウンセラーと連携
- ⑤ ノー残業デーの徹底や、年次有給休暇の取得推進を行い連続休暇を推進
- ⑥ 時間単位年次有給休暇制度（年40時間）の導入
- ⑦ 健康保険組合とタイアップした保健指導などの実施や、「健康経営」に関する研究事業を実施

ダイバーシティ推進

性差や障がいの有無に関わらず活躍できる環境を目指し、多様な人材の採用・フレキシブルな働き方を推進しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社では、女性の活躍を推進するために、2020年を目標に女性の各部署への配置、正社員登用の促進を計画立て、実施しています。

障がい者雇用の推進

多様性のある職場を実現するため、障がい者雇用の促進にも積極的に取り組んでいます。事業所ごとに採用目標を立て、達成に向けて取り組むほか、障がい者の方が就労しやすい職場を実現するために、月1日分の障がいに関わる通院のための特別付与休暇制度を導入しています。

ワークライフバランスの取組み

社員がより質の良い生活を実感するために、生活と仕事の調和を図る目的で、ワークライフバランスの推進にも取り組んでいます。有給休暇には、全休、午前・午後休のほか、社員が目的ごとに取得できるよう1～7時間までの時間単位の有給休暇を設定しているほか、毎週水曜日はノー残業デーとして定時退社の徹底を図っています。また、有給休暇取得率の拡大を図るため、有給休暇取得促進日を設定し連続休暇を推奨しています。

フレックスタイム制のテスト導入

2018年5月より、いきいきと仕事をし生活との調和を取れる働き方の検討として、10:00～15:00をコアタイムとした、フレックスタイム制のテスト導入を開始しました。結果を踏まえ、社員が効率的に働くことのできる職場環境の整備として積極的に導入を検討しています。

育児・介護支援の整備

育児・介護休業法に則った各種休業制度を整えています。育児支援においては、男女問わず育児休業や短時間勤務制度の利用を推奨し、介護支援についても社内セミナーの実施や介護休業・介護時短勤務制度の充実などを行い、ライフイベントの変化に直面しても就業を継続できるようバックアップしています。

また、2018年5月より在宅勤務制度のテスト導入なども行い、今以上に働きやすい職場作りを目指して取り組んでいます。

【女性】
育休・産休取得者

100%

(2013～2017年度)



社内で行われた介護セミナーの様子

TOPIX

三社共同保育施設「かけはし保育園」の設立

近隣に社屋をかまえる建設コンサルタントである、株式会社長大・株式会社建設技術研究所・当社にて2018年4月2日に、共同設置型企業内保育所「かけはし保育園」を設立いたしました。仕事と育児の両立を支援し、より働きやすい環境を整備する目的で設立されており、三社の関連会社の社員であれば一時保育も利用できます。



エントランスイメージ

開園セレモニーの様子



社長との名刺交換

受付での記念撮影

子ども参観日

ワークライフバランス・次世代育成の観点より、年に1度夏休みの時期に「子ども参観日」を設けています。子どもたちに仕事体験を通じて当社の業務の一端を知ってもらうとともに、父親・母親の働く職場環境を体験できる機会として、今後も継続して開催していきます。

17 パートナーシップで目標を達成しよう



事業活動そのもので 持続可能な社会を実現。

当社は土木分野を基本としながら、環境や社会・経済基盤など、国内外の広い分野でSDGsに関わっています。当社の事業は6つの領域で構成されており、「すべての事業が社会貢献活動」という考えのもと、目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)を中心としながら、社会・環境課題解決の実現を目指しています。当社は事業活動をもってSDGsを達成すべく、挑戦し続けます。

6つの事業と関わりが深いSDGsの目標

まちづくり、建築分野、公民連携、政策・事業評価、防災分野といったソフト分野で構成されています。くらしを営む一人ひとりの想いをつなぐコンサルタントとして、あたたかな心あるくらしの実現を目指します。



山地、河川、海岸、港湾と連続する水系一環で地域の安全を確保し、適切な水資源利用を進めるため、河川・海岸、ダム、砂防、港湾・海洋とこれらを支える機電の5分野から構成されています。環境負荷軽減、自然の再生、持続可能な施設の機能維持に向けた技術を推進しています。



地域規模から地球規模へと、私たちを取り巻く環境問題はより複雑で多様化しています。自然の恵みと人の営みとがバランスの取れた持続可能な社会を目指し、環境計画・環境施設・地質の各分野を総合して技術の連携を進めています。



“世界で活躍する技術者集団”の形成は、当社の創業理念です。紛争、地球環境、感染症、人口、食糧、教育、ジェンダー格差などさまざまな問題の解決に向け、水資源、都市環境、通信・公共施設、社会・経済基盤、電力・プラントの5つのセクターで、平和な国際社会の構築に貢献します。



道路・鉄道事業に関する構想・計画・設計・施工管理・維持管理・事業評価に渡る、確実な技術サービスを提供しています。継続的改善による既存技術の強化・高度化、将来を担う研究・開発を行い、質の高い社会資本整備を実現するよう積極的に取り組んでいます。



従来の建設コンサルタントの枠組みを飛び越え、未来を見据えた新しい技術に挑戦しています。主に今後の社会資本領域で必要不可欠となるAI、BigData、IoTを組み合わせた複合技術研究・開発に取り組んでいます。



ステークホルダー インタビュー

NPO・NGOの連合体であるSDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン) は、SDGsの達成を目的とし、「誰一人取り残さない」世界の実現というSDGsの理念のもと、達成のためのソリューションを高め、推進する活動を行っています。また、私たちの立ち位置は、政策ウォッチャーとして、目標に向けて突き進む上での障害や不足している事項を提言することができる、アドボカシー*の役割を担っていると理解しています。

SDGsは、これまでのミレニアム開発目標との違いの一つに、経済の項目が多く入ってきていることが挙げられます。そのため、SDGsの達成には、フロントラインで挑戦していく民間企業の力が必要不可欠です。持続可能という言葉にもあるように、単にチャリティーではない、循環的な事業にチャレンジできることは民間企業ならではの強みです。民間企業の持っている機動力や推進力、スピード力は、行政が持っている公共の役割と連動することで、強い価値を生み出すことができます。

経済・社会・環境が三位一体となり、どのように持続可能な社会を作っていかなければならないか、を考えたとき、八千代エンジニアリングにおいては、社会課題の解決という観点から、水と衛生、エネルギー、インフラ、まちづくり、気候変動などの課題に果たすべき役割は大きいと考えます。さらには、今まで以上に産官学民など様々な関係者を巻き込んでいく、いわゆるハブの役割を果たしていただくことを期待しています。

*特定の問題について政治的な提言を行うこと

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン)
理事 長島 美紀 氏



社会・マネジメント
グループ
Social & Management Group

社会・マネジメントグループ
グループ長
松浦 郁雄
Ikuo Matsuura



社会・マネジメントグループでは、持続可能な経済・社会づくりのため、国が進める「SDGsを原動力とした地方創生、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくり」に取り組んでいます。特にSDGsが大切に「人」を第一に考え、人々がつくる地域の総合アドバイザーとしての役割を果たします。行政、NPO、有識者、民間企業、市民などの多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを繰り返すことにより、それぞれの立場でできること（役割分担）を明確にし実践する「環境づくり」のお手伝いをします。明るい未来を築くための真のミッションとして。



中学校での当社社員による防災教育



多様な人にやさしい街づくりの実証実験

SDGsは、経済、社会、環境の各側面のバランスを取りながら目標を達成することが基本に据えられています。環境グループは、この3つの側面のうち「環境」を事業の主軸としており、自然環境や社会環境の視点から様々な社会課題を捉え、貢献していきたいと考えています。すでにSDGsへの取組みを自らの成長の機会や新ビジネス創出の起点と位置付け始動しました。その急先鋒が「水リスクラボ」*の取組みです。環境グループに紐付けられる目標は10項目もあることから、事業を通じてSDGsに貢献できる機会が多く、社員のモチベーションに繋がると考えています。

*水リスクラボの詳細はホームページをご確認ください。水リスクラボ 検索 www.yachiyo-eng.co.jp/water-risk/



2016年の熊本地震活断層調査



水教育のインフォグラフィックス動画



環境グループ
グループ長
高橋 努
Tsutomu Takahashi

環境
グループ
Environmental Group

道路・鉄道
グループ
Road and Railway Group

道路・鉄道グループ
グループ長
小林 幸浩
Yukihiro Kobayashi



SDGsは、開発途上国の開発の課題にとどまらず、先進国と開発途上国が共に取組むべき国際社会全体の普遍的な目標がターゲットとなっています。道路・鉄道は社会・経済活動の基盤となり、基盤提供により人の生活改善や経済活動の活性化などに広く効果を発揮し貢献します。道路・鉄道グループはSDGsの達成を目指す国土強靱化の推進などの国の施策に携わり、国内課題に取り組むとともに技術力向上を継続し、国内で得た高い技術で海外のSDGsの達成にも貢献できるようなグループを目指します。



CIMを活用し、上空制限を考慮した施工計画



自動運転の実証実験

河川・水工グループは、「国土保全」が命題であり、国土を形成する山、水に係る災害から地域を守り、SDGsが目指す持続的な生活を営むためにあらゆる努力を傾注します。昨今、加速している気候変動により極端な集中豪雨が多発、それに加え津波、山腹崩壊の規模も大きくなり、地域の安全が脅かされているなか、あらゆる知見・技術をもって対処することが求められています。平時においては、河川、港湾、溪流施設周辺環境保全、安全な水供給・運輸施設の機能保全にも力を入れています。また、これらの施設を利用した再生可能エネルギー開発も行い、SDGsに貢献していきます。



再生エネルギーへの取組み



水資源管理施設



河川・水工
グループ
River & Water Resources Group

河川・水工グループ
グループ長
梁田 信河
Nobuka Yanada

海外
International Division

海外事業部
有山 聡
Satoshi Ariyama



海外事業部は、開発コンサルタントとして日本のODAの一役を担う活動を通じて、SDGsを実践することを目標としています。分野は、廃棄物事業の整備、上下水道事業の整備、水資源開発、交通網の整備、都市開発、電力開発、学校など建築、防災事業など多岐にわたります。例えば廃棄物事業では、住民に対してはゴミの捨て方、行政に対しては、ゴミの収集運搬の組織づくりから指導を行い、「住み続けられるまちづくりを」の為に、世界各国で活躍しています。また、電力の送電・配電網を整備することにより、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を実践しています。



ウガンダ国クィーンズウェイ変電所鉄塔



バングラディッシュの廃棄物回収の事例

気候変動への取組みは、人類が初めて未来を見据えて現在の行動を考えるイベントだと捉えています。高度な科学的知見・技術に基づく合理的予測に基づきながらも、世界的な異常気象増加に後押しされて、やっと本格的な活動になりつつあります。その延長にSDGsの大目標がありますが、未だ概念的表現に留まり、合理的活動には繋がりにくい段階です。技術創発研究所は、社会資本計画・整備の場に「デジタル」を積極的に絡ませ、科学的根拠をもって合理的活動をサポートしながらSDGsと向き合っていきたいと考えています。



空間デジタル化のイメージ▲



コンクリート護岸のヒビ割れをAIで自動判定する「GoganGo」



技術創発研究所
Research Institute
for Infrastructure Paradigm Shift

技術創発研究所
所長
天方 匡純
Masazumi Amakata

地域と共に

自然災害からくらしを守ることはもちろんですが、災害時のまちの復興支援にも迅速に取り組んでいます。また地域の価値向上を目指した様々な活動も行っています。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

九州北部豪雨災害対応

2017年7月に発生した「九州北部豪雨災害」は、福岡・大分の両県で人的被害の他、多くの家屋の流失や全半壊など甚大な被害が発生しました。当社では、発災から4日後、福岡県より災害対応要請を受け、赤谷川の災害復旧に着手することとなりました。被災地域の一日でも早い復興を目指し、災害時には迅速に復旧計画の立案を図ります。このため、全国から九州支店へ数ヶ月に渡り交代で社員が駆けつけるなど、技術と人材を結集しました。これにより、未曾有の災害にもかかわらず約4ヶ月という短期間で災害査定資料をとりまとめ、事業認定を得ることができました。確保された予算にて現地では急ピッチで復旧工事が進められています。

当社では、全社一丸となって災害復旧や被災地域の復興に取り組んでいます。



担当社員のコメント 九州支店 河川・水工部 **五十嵐 武**
災害現場の調査では、行方不明者の捜索を目の当たりにし、我々技術者が果たすべき役割を強く感じています。



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

ふるさと発見講座「森村橋」

平成28年度に国の登録有形文化財・森村橋の復元設計を担当し、平成29年には当社社員が森村橋のある小山町の行政アドバイザー（建設分野）に就任しました。また、静岡県小山町教育委員会が主催する「ふるさと発見講座」の講師を行い、30名を超える町民の皆さまへ「森村橋」をテーマに講座を実施。森村橋の構造、修繕の歴史、今回の復元・補強設計の概要、見どころポイントなどを紹介しました。

森村橋は明治39年に完成し今年で112歳になります。秋元繁松氏によりアメリカ流プラットラスとして設計され、ドイツからの輸入材を東京石川島造船所で製作し、建設された我が国の貴重な土木遺構「国産トラス橋」になります。この希少さは、平成17年に文化庁に認められ、国の登録有形文化財に登録されています。



担当社員のコメント 名古屋支店 道路・構造部 **永富 大亮**
町の文化遺産である森村橋が、ふるさとの自慢できる橋であることを、町民の皆さんに再認識していただけたと思います。また、講座を通して当社の仕事に興味を持っていただき、橋の修復プロジェクトに貢献できたと感じています。



11 住み続けられる
まちづくりを

福岡・祇園地区の国道清掃ボランティア

九州支店では、平成29年8月より、福岡市博多区の祇園地区において、「道守活動※」の一環として清掃ボランティアを有志で開始しました。現在は2ヶ月に1回の頻度で実施しています。本活動は道路の調査・計画・設計に携わる会社として、社員自らが考え、実施しているものです。本活動の実施に際しては、道路管理者である福岡国道事務所と協定を締結しています。

※「道守九州会議」という民主体の任意団体で、「道」に関する様々な活動を行っています。民と行政との「協働」を基本に活動しており、活動を行っている人々を「道守」と名付け、その行動が「道守活動」と呼ばれています。

担当社員のコメント 九州支店 道路・構造部 **徳山 裕也**
技術サービスだけでなく清掃という形で道路管理を行うことも社会的使命だと考えています。



11 住み続けられる
まちづくりを

道の駅たいじ

紀伊半島の南東側に位置し、古式捕鯨発祥の地として“クジラ”を中心にまちづくりが行われている和歌山県太地町で、道の駅の設置を支援しました。町を通過する唯一の幹線道路・国道42号の道路管理者である国土交通省紀南河川国道事務所より発注を受け「道の駅たいじ」の必要性整理、規模検討、登録資料作成、測量、造成設計、交差点設計、橋梁設計、地質調査、再生エネルギー導入検討、建築設計、上水道設計などを2年に渡り実施しました。道の駅は、2017年8月11日にオープンし、古式捕鯨発祥の地として、また、くじらと共に歩んできた歴史・文化を情報発信する観光ゲートウェイとして活用されています。



担当社員のコメント 大阪支店 道路・構造部 **乾 健志**
業務内容は非常に多岐に渡りましたが、当社の複数の異なる事業部を、横断的に跨って実施することにより、短い工期で成果をとりまとめることができました。



8 働きがいも
経済成長も

11 住み続けられる
まちづくりを

地域おこし企業人交流プログラム

当社の社員が、総務省の「地域おこし企業人プログラム※」を活用して、平成29年4月より小値賀町役場へ出向しています。小値賀町は、長崎県長崎市から西に約80km離れた五島列島の北部に位置する人口約2,500人弱の小さな島で、産業の担い手不足や集落の自治力の低下など、人口減少による多くの問題を抱えています。ここでは町内で雇用を創出し、町外からの移住者を受け入れるための取組みの一つとして、空き家の把握、所有者の意向調査を経て、活用可能な空き家の改修といった、空き家の活用事業に挑戦しています。町内には、日本の伝統的な技術（石場建伝統構法）によって建造された、築100年を超えた文化的にも価値の高い物件も存在し、「日本の伝統技術を継承する」といった課題に挑戦しています。また空き家を改修する際には、DIYワークショップを実施し、町民を巻き込みながら住宅の適正な管理や改修の方法を学ぶとともに、町に残る文化や暮らしの価値を改めて認識するといった「町民と共に実践する」視点からも活動しています。今後は、全国で課題になっている空き家対策の先進事例をつくること、さらには、空き家活用を足掛かりにした雇用創出や一次産業の再興などに挑戦していきたいと考えています。



担当社員のコメント 社会計画部 **長谷川 雄生**
地方創生のカギは、その地域でどれだけ質の高い挑戦事例をつくれるかだと確信しています。挑戦し続け、挑戦できる環境をつくれるコンサルタントでありたいです。



8 働きがいも
経済成長も

11 住み続けられる
まちづくりを

エコキャップ運動

発展途上国において、ワクチンが接種できないため20秒に1人の割合で子供が命を落とす状況となっています。北日本支店では、その状況を鑑み、ポリオワクチンを支援する「エコキャップ運動」に参加しています。仙台市内のリサイクル業者を通じて「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCVC）」に寄付を行うと共に、障がい者福祉施設に分別作業の一部を依頼することで、障がい者の就労支援促進にもつながっています。

担当社員のコメント 北日本支店 河川・水工部 **小原 洋**
最近では、プラスチックゴミの海域流出により、ウミガメなどの生息環境汚染や生命の危機が問題になっています。ゴミの減量（リサイクル率向上）につなげるためにも、今後も実行していきます。



3 中長期的に
成長と持続を

持続可能な社会を実現

日本だけでなく、海外にも拠点を持つ当社は、平和な国際社会の実現に向け、様々なアプローチで社会・環境課題の解決に挑んでいます。



ラプタタウン給水改善調査 (ミャンマー)

ミャンマーは、中央と地方部との貧富の格差が大きく、社会不安の一因となっています。JICAでは貧困削減地方開発事業を継続的に行っており、今回の事業は、地方の道路、電力、給水などのインフラ整備を支援して経済成長を促進し貧富の格差を縮小しようとするものです。本業務では事業の一環としてエーヤワディー管区のラプタタウンを対象に給水事情の改善を検討し、パイロット施工を行いました。

対象地域はミャンマー国土の中央を南北に縦断する全長2,200kmのエーヤワディー川の河口にあり、ラプタタウンは乾季の終わる4月には深刻な水不足に見舞われます。調査の結果、ラプタの貯水池は大切な水瓶であるにもかかわらず、草に覆われ、凶面もないために池の構造も不明。池の中にも大量の水草が繁茂して有効貯水量を減らしていることが分かりました。そこで全区域にわたって草刈りと地形測量を行い、施設の構造を把握しました。一部の池底の泥上げを実施するとともに、不要な堰堤を取り壊して外周堰堤を嵩上げて容量を増加させる工事を行いました。一方、簡単な工事を実施することにより、約半分の池の水位を38cm上げることが可能で、38日分の給水量が増加することを示しました。また、そのほか、水質検査や柵の維持・修繕の重要性、さらに試験的に行った工事の記録から、町の財政の中でも一定の維持管理や段階的な改修ができることを示しました。



整備前



整備後



担当社員のコメント 海外事業部 田中 進

今回の調査結果をふまえ、エーヤワディーの給水事情を改善するプロジェクトが促進できると期待しています。

クリーンダッカ・プロジェクト (バングラディッシュ)

2003年からの15年間、バングラディッシュの首都ダッカ市のごみ処理改善に取り組まれました。それまでのダッカ市は、清掃の仕事は道路清掃、運搬担当、最終処分がそれぞれ三部局で、バラバラに取組まれ、ごみ量の把握もできていない状況で、急激な人口増加に伴い、都市環境の悪化は著しく、廃棄物管理が大きな課題となっていました。

そこでまず、ダッカ市の廃棄物管理を改善するための将来計画を立案しました。また住民参加促進、収集・運搬改善、処分場改善、組織・財務改善を行い、「Clean Dhaka Master Plan 2005」を策定しました。またプロジェクトの途中からは廃棄物行政の確立とワード・ベースド・アプローチ (WBA) の促進に取り組み、ワードごとに清掃事務所を設置し、現場レベルでの収集改善を実施しました。その結果、ゴミ収集運搬量が約80%増といった成果があげられ、廃棄物管理が大幅に改善しました。他にも青年海外協力隊の隊員やシニアボランティアも加わり、小学校での環境教育や収集車の整備などで活躍し、関係者から大きな評価を得ています。



新収集方式を住民に説明している様子



道路清掃員へのワークショップ



担当社員のコメント 海外事業部 石井 明男

プロジェクトを通して、廃棄物管理に関わる職員だけでなく、住民、一次収集業者、大学の関係者、地元の議員など、多くの関係者の意識を変えることができ、また信頼を得られたことが、クリーンダッカの実現に繋がったと考えます。

TOPIX Best Innovation賞受賞



イギリスのNGO、ウォーターエイドが実施する「Water Innovators 2017」に参加し、最も革新的なアプローチだったと評価された企業が受賞する「Best Innovation賞」を獲得しました。

「Water Innovators」は、人材育成と社員参加型の社会貢献を組み合わせたプログラムで、企業からエントリーしたチームが、途上国に実際にある課題の解決策と資金調達を行い、世界中の他のチームと競い合うというものです。課題はニカラグアの山間部にある村の生活用水を確保することでした。当該地では、手回しのポンプによって水質に問題のある地下水を取水しており、ソーラーを使って河川水を効果的に取水するシステム提案が求められました。そのため、河川からの取水地点を見直し、より効率的に取水できる施設を提案しました。また、地表は火山灰質の地質で覆われるため、河川が浸食されやすいと判断し、現地でも施工しやすい蛇籠による護岸を提案に盛り込んでいます。さらに、新たな取水施設を導入した後のO&M (維持管理) についても提案し、持続的かつ現地の方たちで運用ができるシステムを提案しました。



土日を利用して、活動する社員



提案した計画書



受賞したトロフィー



担当社員のコメント 水リスクマネジメント室 吉田 広人

取組みを通じて、当社の技術を活かしたSDGsへの貢献だけでなく、他分野の技術、他国チームの技術を学ぶことができました。

環境との共生を目指して

限りある資源を次の世代に引き継ぐため、地域特性を活かした環境保全業務を行っています。また、それらの活動を広め、環境意識向上への取組みも重要と考え推進しています。

17 パートナリツプで目標を達成しよう

印旛沼流域環境・体験フェア

当社が業務として印旛沼水循環健全化会議に関わった経緯から、「第15回印旛沼流域環境・体験フェア」に企業ブースを出展し、特定外来生物・ナガエツルノゲイトウを食す試みを行いました。これは、近年多くの動きのあるSDGs達成に向けた取組みの一つとして行ったものですが、この取組みへの反響は想像以上に大きく、環境・経済・社会が調和した新しい外来種対策になると期待しています。当社は、産官学民の垣根を越えて少しずつ前進する中で、さらなる大きな結果に繋がるよう、今後もチャレンジしていきます。



ナガエツルノゲイトウの駆除の様子



担当社員のコメント 環境計画部 小原 和之

我々は、地域の課題解決のプロたるべきものですが、長い歴史の中で複雑に絡んだ要因を解決することは簡単ではなく、印旛沼に歩み寄り、向き合うことを始めました。そうすることで、思いがけない結果が生まれてきたことは自分でも驚いており、これからがとても楽しみです。

神津島村環境学習

東京都神津島村で検討している地熱資源開発事業の一環として、神津島住民の地熱発電などに対する理解を促進しています。地熱発電の有用性や、発電後の熱水を二次利用することで地域活性化につながった事例などを紹介しました。

環境学習では、神津中学校の社会および理科の授業を当社社員が実施しました。まずは校外学習として、神津島唯一の温泉施設内にある、かつて使用されていた温泉井戸を見学。その後、社会の授業では、再生可能エネルギーや地熱発電の重要性を、資源・エネルギーの持続可能性の観点から説明し、地元中学生に「もしも自分が社長だったら、地熱を使い神津島でどんなビジネスをしたいか」というワークショップを実施しました。また、理科の授業では、電気が発生する仕組みを解説した後で、実験室にある道具や、スプーンやペットボトルなど身の回りにある道具を使い、生徒自ら電気を発生させるという実験を行いました。地熱発電の発電方式を、実験器具を用いて実演し、地熱発電の仕組みについても理解を深めてもらいました。



担当社員のコメント 事業開発本部 佐藤 涼祐(左) / 松井 翔太(右)

生徒の皆さんが積極的で大変盛り上がり、授業後は当社の仕事に興味を持ってくれるなど、我々にとっても貴重な体験となりました。

4 質の高い教育をみんなに
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
9 産業と地域振興の基盤をつくる
12 つるも責任



地(知)の拠点整備事業(COC)

当社では、横浜港をフィールドとして、地域住民や海岸利用者などに、目前にはまだ多くの生き物が棲む親しむべき海があることを知っていただき、より良い海にするためには何が必要か、どのような方法があるかを一緒に考えていただくため、横浜市立大学と協働して、技術×科学の視点から都市海域の環境改善と取組み方法の研究を行いました。得られた知見は、地域住民などに参加いただいた勉強会や、イベント時のブース出展で広く公開し、正しい知識を広めるとともに環境意識の向上へ貢献しています。



担当社員のコメント 環境計画部 石井 重久

産学官民間問わず、これからは様々な業界の方々と連携し、海の資源の保全・再生と、持続可能な利用を実現し、将来の子供たちに豊かな海を残すよう努めてまいります。



海への潜水作業の様子

イベント時の様子

水に関わる講座活動

当社は、行政や学校などが主催する「水に関わる講座」の講師として参画しています。今年度は、東京都環境局主催の「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」、墨田区主催の「水の循環講座」、三島北高校などで実施しました。都内の講座では、湧水地の散策や、説明を通じて水の循環に対する理解を醸成する活動を補助し、普段何気なく使っている水の「つながり」を意識できる機会となるよう、参加者が楽しみながら理解が深まるプログラムとしました。また、三島北高校では、1年を通じて定期的に登壇しています。次世代の担い手となる人材の育成は不可欠という考えから、今後も積極的に学びの現場に参加していきます。



担当社員のコメント 地質・地震部 長谷川 怜思

ヒトは知恵と工夫をこらし、水と向き合い生きてきました。その恵を次の世代へとつなぐ為、持続可能な社会にむけて引き続き貢献できればと思います。



広瀬川流域一斉活動

北日本支店では、平成25年より一級河川広瀬川で、河川の自然および市民の利用環境の維持・保全を目的とした「広瀬川1万人プロジェクト※」に参加しています。この活動は、広瀬川が合流する名取川の河口から源流付近までの6会場において、年2回(春:4月、秋:9月)、河川清掃を実施するものです。当日は快晴で初夏を感じるほどの気温の中、洪水時に流れ着いたゴミやレクリエーションによって出されたゴミなどの回収を行いました。

※「広瀬川1万人プロジェクト」とは、100万都市仙台の1%(1万人)をキーワードとして、市民・企業・行政などで実行委員会をつくり活動を展開しているプロジェクトです。

担当社員のコメント 北日本支店 河川・水工部 小原 洋

広瀬川は、オープンスペースとして仙台の風物詩である芋煮会などの市民活動に利用され、また、動植物の生育・生殖の場でもあります。その良好な河川空間を今後も維持・保全すべきであると考え、このような活動を継続していきたいと思っています。



6 安全な水とトイレを世界中に